

四半期報告書

(第11期第1四半期)

自 平成31年4月1日

至 令和元年6月30日

株式会社コーエーテクモホールディングス
(E22460)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月5日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	8,109	7,228	38,968
経常利益 (百万円)	3,826	1,247	18,307
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,838	2,210	13,694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,807	1,981	10,642
純資産額 (百万円)	112,535	114,437	119,284
総資産額 (百万円)	121,755	123,084	129,192
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.36	17.49	108.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.32	17.45	107.77
自己資本比率 (%)	92.1	92.6	92.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成30年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかに回復しております。一方、通商問題や海外経済の動向等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

ゲーム業界におきましては、6月に開催された世界最大規模のゲームイベント「E3」において、次世代ゲーム機の情報や多くの新作ゲームソフトが発表され、盛り上がりを見せました。クラウドゲームでは、米Google社「Stadia」のサービス開始時期が明らかになるなど、進展が見られました。ゲーム市場全体は今後も成長が見込まれます。

このような経営環境下において、当社は2019年3月期から3ヶ年の中期経営計画を策定しております。その2年目となる当期は、グループ経営方針として引き続き「グローバルIPの創造と展開」「グローバルビジネスの飛躍」を掲げ、各種施策に取り組んでおります。

中期経営計画は順調に進捗しており、当期は主力タイトルの発売を第2四半期以降に予定していることから、当第1四半期業績は、売上高72億28百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益9億56百万円（同58.3%減）、経常利益12億47百万円（同67.4%減）となりました。当社グループが保有する賃貸用不動産の一部売却により、特別利益を15億59百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億10百万円（同22.1%減）となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業

「シブサワ・コウ」ブランドでは、当社がIPを許諾したスマートフォンゲーム『新三国志』が引き続き好調に推移しております。

「ω-Force」ブランドでは、4月に株式会社アトラスより『ペルソナ5 スクランブルザ・ファントムストライカーズ』（PS4、Nintendo Switch用）が発表されました。本作は株式会社アトラスのペルソナチームとω-Forceがタッグを組んで開発しております。7月上旬には、『進撃の巨人2 -Final Battle-』（PS4、Nintendo Switch、Xbox One、Steam用）をワールドワイドで発売しております。

「Team NINJA」ブランドでは、『仁王 Complete Edition』（PS4、Steam用）のリピーター販売が堅調に推移しております。続編である『仁王2』（PS4用）は5月にα体験版を配信し、鋭意開発中です。3月に発売した『DEAD OR ALIVE 6』（PS4、Xbox One、Steam用）は基本無料版をリリースし、5月に全世界累計100万ダウンロードを突破いたしました。有料コンテンツ販売も順調です。国内で配信中の『DEAD OR ALIVE Xtreme Venus Vacation』は、4月にアジア地域でもサービスを開始いたしました。

「ガスト」ブランドでは、『ルルアのアトリエ ～アーランドの錬金術士4～』（PS4、Nintendo Switch、Steam用）を欧米向けに発売いたしました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、『ネオロマンス ダンディズム2』など2つのイベントを開催いたしました。

「midas」ブランドでは、新規スマートフォンゲームの開発に注力しております。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は63億85百万円（前年同四半期比13.4%減）、セグメント利益は7億38百万円（同65.4%減）となりました。

アミューズメント事業

パチンコ・パチスロ機への液晶ソフト受託開発が順調に進捗しております。アミューズメント施設運営におきましても、プライズゲーム機の稼働が好調で既存店売上が伸長いたしました。

以上の結果により、アミューズメント事業の売上高は6億74百万円（前年同四半期比27.0%増）、セグメント利益は1億56百万円（同179.6%増）となりました。

不動産事業

当社グループが保有する賃貸用不動産の一部を売却したため、賃料収入の減少により減収減益となりました。

以上の結果により、不動産事業の売上高は1億55百万円（前年同四半期比25.4%減）、セグメント利益は49百万円（同47.0%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は50百万円（前年同四半期比40.0%増）、セグメント利益は12百万円（同24.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して61億8百万円減少し1,230億84百万円となりました。これは主に、売掛金が33億48百万円、建物及び構築物が15億43百万円、現金及び預金が11億21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して12億61百万円減少し86億46百万円となりました。これは主に、未払法人税等が18億47百万円減少したことによるものであります。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して48億46百万円減少し1,144億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金が47億41百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億76百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,268,048	129,268,048	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	129,268,048	129,268,048	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、令和元年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	—	129,268,048	—	15,000	—	56,766

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,864,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 125,879,000	1,258,790	—
単元未満株式	普通株式 524,948	—	—
発行済株式総数	129,268,048	—	—
総株主の議決権	—	1,258,790	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

②【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社コーエーテクモホールディングス	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	2,864,100	—	2,864,100	2.22
計	—	2,864,100	—	2,864,100	2.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056	5,934
受取手形及び売掛金	8,359	5,011
有価証券	126	307
商品及び製品	78	120
仕掛品	59	118
原材料及び貯蔵品	46	55
その他	4,051	3,280
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	19,773	14,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,156	8,613
土地	14,615	14,615
建設仮勘定	3,524	3,600
その他（純額）	467	456
有形固定資産合計	28,764	27,285
無形固定資産		
その他	144	134
無形固定資産合計	144	134
投資その他の資産		
投資有価証券	76,355	76,771
繰延税金資産	2,220	2,062
再評価に係る繰延税金資産	948	948
退職給付に係る資産	16	101
その他	969	955
投資その他の資産合計	80,510	80,840
固定資産合計	109,419	108,260
資産合計	129,192	123,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565	346
短期借入金	—	2,000
未払金	1,269	979
未払法人税等	2,240	392
賞与引当金	1,089	559
役員賞与引当金	176	58
返品調整引当金	0	0
売上値引引当金	269	194
ポイント引当金	11	12
受注損失引当金	118	26
その他	3,216	3,079
流動負債合計	8,957	7,648
固定負債		
繰延税金負債	157	210
その他	792	787
固定負債合計	950	998
負債合計	9,908	8,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	26,389	26,433
利益剰余金	80,404	75,663
自己株式	△2,588	△2,526
株主資本合計	119,204	114,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,600
土地再評価差額金	△2,166	△2,166
為替換算調整勘定	703	225
退職給付に係る調整累計額	△226	△222
その他の包括利益累計額合計	△333	△562
新株予約権	413	430
純資産合計	119,284	114,437
負債純資産合計	129,192	123,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	8,109	7,228
売上原価	4,029	4,152
売上総利益	4,079	3,076
販売費及び一般管理費	1,785	2,119
営業利益	2,294	956
営業外収益		
受取利息	422	375
受取配当金	1,264	407
投資有価証券売却益	835	540
その他	135	14
営業外収益合計	2,658	1,337
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,118	632
投資有価証券売却損	0	148
為替差損	—	257
その他	7	8
営業外費用合計	1,126	1,046
経常利益	3,826	1,247
特別利益		
固定資産売却益	—	1,559
特別利益合計	—	1,559
税金等調整前四半期純利益	3,826	2,807
法人税、住民税及び事業税	1,024	606
法人税等調整額	△36	△10
法人税等合計	987	596
四半期純利益	2,838	2,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,838	2,210

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	2,838	2,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	245
為替換算調整勘定	△223	△478
退職給付に係る調整額	△1	3
その他の包括利益合計	△31	△229
四半期包括利益	2,807	1,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,807	1,981

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第1四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	169百万円	146百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	6,559	62	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,952	55	平成31年3月31日	令和元年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,362	531	207	8,102	7	8,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	0	—	13	28	41
計	7,375	531	207	8,115	35	8,151
セグメント利益	2,134	56	94	2,284	9	2,294

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,284
「その他」の区分の利益	9
四半期連結損益計算書の営業利益	2,294

(注) 資産については、セグメントごとの配分は行っていません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,377	674	155	7,207	21	7,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	—	8	29	37
計	6,385	674	155	7,215	50	7,266
セグメント利益	738	156	49	944	12	956

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	944
「その他」の区分の利益	12
四半期連結損益計算書の営業利益	956

（注）資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「エンタテインメント」「SP」「アミューズメント施設運営」「不動産」を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SP」と「アミューズメント施設運営」を「アミューズメント」とし、「エンタテインメント」「アミューズメント」「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円36銭	17円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,838	2,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,838	2,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,951	126,415
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円32銭	17円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	243	276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	平成30年6月20日(定時株主総 会)及び平成30年9月10日(取 締役会)決議による第9回新株 予約権 (新株予約権の数7,427個)

(注) 平成30年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

令和元年8月5日

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテクモホールディングスの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月5日
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 襟川 陽一 及び取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎は、当社の第11期第1四半期（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。